様式第1号

移住推進空き家活用事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　　和歌山県知事　　　　様

申請者住所

　　 　電話

氏名

　　　　　年度において、移住推進空き家活用事業を実施したいので、補助金等　　　　　　円の交付について、和歌山県補助金等交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請に当たり同規則第5条の2に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第10条第2項の規定に違反した場合には、同規則第17条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

（１）申請事業種別（下記の該当の事業に〇をつけてください）

改修事業　　　　　　　片付け事業

（２）該当事業添付書類（別表２による）を添付すること

様式第2号

移住推進空き家活用事業補助金実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　和歌山県知事　　　　様

申請者住所

電話

氏名

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった移住推進空き家活用事業について、和歌山県補助金等交付規則第13条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

（１）申請事業種別（下記の該当の事業に〇をつけてください）

改修事業　　　　　　　片付け事業

（２）該当事業添付書類（別表３による）を添付すること

様式第3号

移住推進空き家活用事業補助金交付請求書

　　金　　　　　　　　円也

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　 　　号で額の確定のあった移住推進空き家活用事業について、和歌山県補助金等交付規則第16条の規定により上記のとおり請求します。

　　　年　　月　　日

　　和歌山県知事　　　　様

請求者　 住　所

電　話

氏　名

別記第１号様式（第６、第９関係）

事業計画書及び収支予算書（変更事業計画書及び変更収支予算書）

 １　補助対象空き家について

|  |  |
| --- | --- |
|  ① 住宅所在地　（番地まで記載） |  |
| ② 住宅の延べ床面積 |  |
| ③ 住宅を活用する期間 | 事業完了後１０年間 |

 ２　補助事業について

|  |  |
| --- | --- |
| ① 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ② 補助事業実施内容（対象箇所、活動内容等） |  |
| ＊片付け活動期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
|  ③ 経費積算 | 事業種目 | 数量 | 単価 | 金額備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
|  ④ 請負業者名等（事業者は、県内事業者に限る。） |  |
|  |
|  |

　＊空き家片付け補助金を申請する場合のみ記載

３　補助事業の内訳（収支予算書）

|  |  |
| --- | --- |
|  ① 補助対象経費 |  　円 |
|  |  ② 自己資金額 |  　円 |
|  ③ 補助金額（千円未満切捨て） |  　円 |

 ４　補助金交付申請額計算書等(補助金交付申請額は、千円未満切捨て）

（１）改修

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 空き家改修費 |  　×　２／３　 ＝ | 補助金交付申請額 |
|  　　　　　　　　　　　　　円 |  　（上限800千円）　　　　　　　　千円 |

（２）片付け

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 空き家片付け費 |  　×１０／１０ ＝ | 補助金交付申請額 |
|  　　　　　　　　　　　　　円 |  　（上限80千円）　　　　　　　　千円 |

**添付書類　別表２による**

（注）

１　申請者は、別記第１号様式及び添付書類を２部作成の上、１部を提出し、１部を要綱に定める期間が経過するまで保管してください。

２　別記第１号様式中の「事業対象経費」について、他の補助金を併せて申請している場合には、その補助金の算定の対象となる額を事業費の総額から減額して記入してください。

３　「補助事業の内訳（収支予算書）」には、この補助金の算定の対象となる額を記入し、「① 事業対象経費 ＝ ② 自己資金額 ＋ ③ 補助金額」となるように記入してください。「③ 補助金額」には、この補助金の額のみを記入し、他の補助金の額を合算しないでください。

４　添付書類の写真は、事業実施部位のよくわかる鮮明なカラー写真を複数枚添付し、空き家改修事業の場合は、写真撮影位置を平面図に矢印等で明示してください。

別記第２号様式（第６、第１０関係）

居　住　証　明　書

　　年 月 日

和歌山県移住定住推進課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村担当課長名

　下記の者は、移住推進空き家活用事業を利用した当市町村の住宅に居住していることを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　　 名 |  |
| 補助対象空き家所在地 |  |
| 異動日 |  　年　　　　　月　　　　　　日 |

別記第３号様式（第６関係）

同　意　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　（所有者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住 所 |  〒 |
| ふりがな |  |
| 氏 名 |  　　　　 |
| 電 話 |  |

　私は、賃借人が申請する移住推進空き家活用事業により、私が所有する物件の改修・片付けを行うことに同意します。

（賃借人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住 所 |  〒 |
| ふりがな |  |
| 氏 名 |  　　　　 |
| 電 話 |  |

別記第４号様式（第８関係）

令和　年　月　日

和歌山県知事　様

申請者住所

電話

氏名

誓約書兼同意書

年度において、移住推進空き家活用事業補助金の交付を申請するに当たり、下記のことを誓約及び同意します。

記

１　移住推進空き家活用事業補助金に記載の交付の条件等の全てに同意します。

２　暴力団の排除に関して、下記（１）から（３）について誓約及び同意します。

（１）要綱第３に規定する補助対象者の要件に該当すること。

（２）要綱第８の１の（１）から（３）に規定する要件に該当しないこと。

（３）当該事実の確認のため、補助金交付申請書に記載の個人情報に基づき、和歌山県が県警察本部へ照会すること。

３　要綱に基づく提出書類の記載事項に虚偽があった場合は、補助金を一括返還すること。

別記第５号様式（第９関係）

変更承認申請書

 　　 年 月 日

 和歌山県知事 様

 申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  住 所 |  〒 |
|  ふりがな |  |
|  氏 名 |  　　 |
|  電 話 |  |

 　　　　年 月 日付けで交付決定を受けた移住推進空き家活用事業補助金について、下記理由により補助事業の内容の変更をしたいので、移住推進空き家活用事業補助金交付要綱第９の規定により届け出ます。

記

 変更承認申請理由

|  |
| --- |
|  |

別記第６号様式（第１０関係）

事業実績報告書

１　補助対象空き家について

|  |  |
| --- | --- |
|  ① 住宅所在地　（番地まで記載） |  |
|  ② 居住者氏名 |  |
| ③ 居住年月日 |  |

 ２　補助事業の内訳

|  |  |
| --- | --- |
| ① 補助対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ② 補助事業実施内容（対象箇所、活動内容等） |  |
|  ③請負業者名等 |  名称 |
|  住所 |
|  電話 |

２　補助事業の内訳

|  |  |
| --- | --- |
|  ①補助対象経費 |  　円 |
|  |  ② 自己資金額 |  　円 |
|  ③ 補助金額（千円未満切捨て） |  　円 |

 ３　補助金交付申請額計算書(補助金交付申請額は、千円未満切捨て）

　(１)改修

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 空き家改修費 |  　×　２／３　 ＝ | 補助金交付申請額 |
| 円 |  　（上限800千円） 千円 |

（２）片付け

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①空き家片付け費 |  　×１０／１０　 ＝ | 補助金交付申請額 |
| 円 |  　（上限80千円） 千円 |

４　補助金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
|  ① 金融機関名(※郵便局は、ゆうちょ銀行口座) | 銀行・金庫 支店・出張所 |
|  ② 預金種目 | 普通 ・ 当座 | ③ 口座番号 |  |
|  ④ 口座名義人 | ふりがな氏 名 |
| 住 所（〒　　　　　　） |

**添付書類　別表３による**

（注）

　１　申請者は、別記第６号様式及び添付書類を、２部作成の上、１部を提出し、１部を要綱に定める期間が経過するまで保管してください。

　２　別記第６様式中の「補助対象経費」について、他の補助金を併せて申請している場合には、その補助金の算定の対象となる額を、改修費の総額から減額して記入してください。

３　「補助事業の内訳」には、この補助金交付の対象経費の額を記入し、「① 補助対象経費 ＝ ② 自己資金額 ＋ ③ 補助金額」となるように記入してください。「③ 補助金額」には、この補助金の額のみを記入し、他の補助金の額を合算しないでください。

４　「補助金の振込先」の「口座名義人」は、申請者と同一であることが必要です。

５　添付書類の写真は、事業内容のよくわかる鮮明なカラー写真を複数枚添付し、空き家改修事業の場合は、写真撮影位置を平面図に矢印等で明示してください。

また、できるだけ、事業計画書に添付した写真と同じアングル等で撮影し、対比ができるようにしてください。

　６　添付書類の領収書は、この補助金の交付対象となった額の領収書とし、他の補助金の交付対象となった額は除いてください。